

鴨川市の公共施設の現状と課題について

1. 公共施設の保有状況

市全体で218施設526棟、16.6万㎡を保有しています。(平成28年8月1日現在)

図表 公共施設の分類（総務省更新費用試算ソフトによる）

大分類	用途	施設数	棟数	延べ床面積(㎡)
学校教育系施設	小学校	7	42	28,892
	中学校	2	17	17,766
	小・中一貫校	1	8	6,895
	給食センター	1	6	837
市民文化系施設	市民会館	1	4	2,244
	公民館・集会所等	18	30	9,015
子育て支援施設	幼稚園	5	6	2,687
	保育園	6	11	3,878
	幼稚園・保育園	2	4	3,042
	子育て総合支援センター	1	2	349
行政系施設	庁舎等	3	8	9,351
	消防機庫等	36	38	2,443
	備蓄倉庫	5	5	131
公営住宅	市営住宅	6	53	7,692
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	5	23	8,794
	観光・レクリエーション施設	9	32	12,027
	観光用便所等	14	18	550
供給処理施設	環境施設	4	23	5,929
保健・福祉施設	総合保健福祉会館等	6	7	5,755
社会教育系施設	図書館	1	2	1,079
	展示等施設	3	6	2,350
医療施設	病院・医師住宅	2	13	4,470
公園	公園施設等	6	24	1,477
その他	水道施設	37	63	4,414
	廃校・廃園等	19	58	19,280
	その他	18	23	4,621
合計		218	526	165,968

※異なる用途の複合施設は、主となる施設の分類に掲載しています。

本市は、218施設526棟、16.6万㎡の公共施設を保有しています。

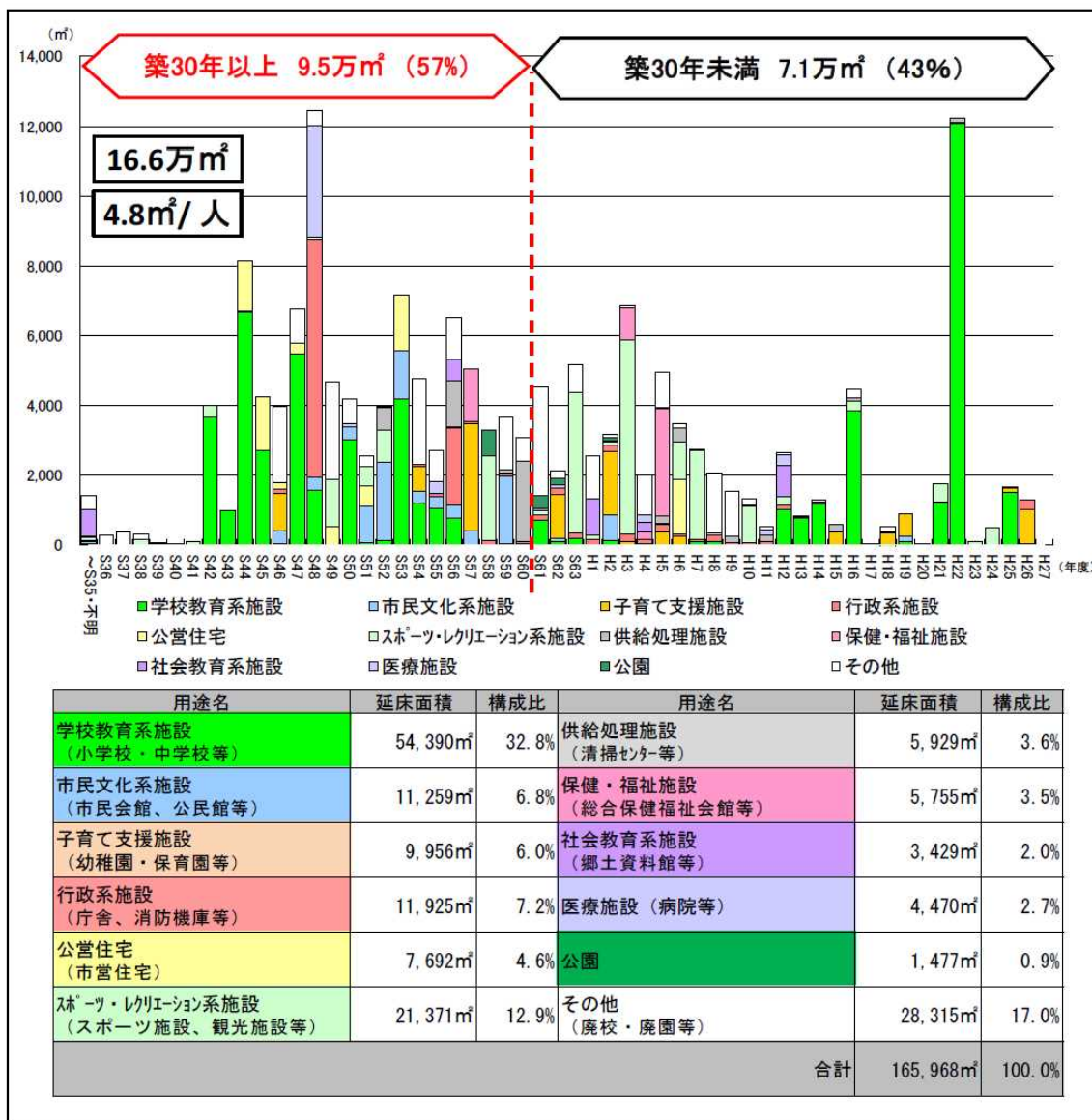
2. 公共施設の築年別保有状況

本市が保有する公共施設の総延床面積は 16.6 万㎡、一人当たり 4.8 ㎡です。

公共施設のうち、学校教育系施設は保有面積の約 33%を占め、最も多くなっています。以下、統廃合等により跡地となった廃校・廃園等の含まれるその他 (17.0%)、スポーツ・レクリエーション系施設 (12.9%)、行政系施設 (7.2%) となっています。

また、築 30 年以上の建物が 9.5 万㎡ (57%) と過半の施設が老朽化している状況です。

図表 築年別整備状況

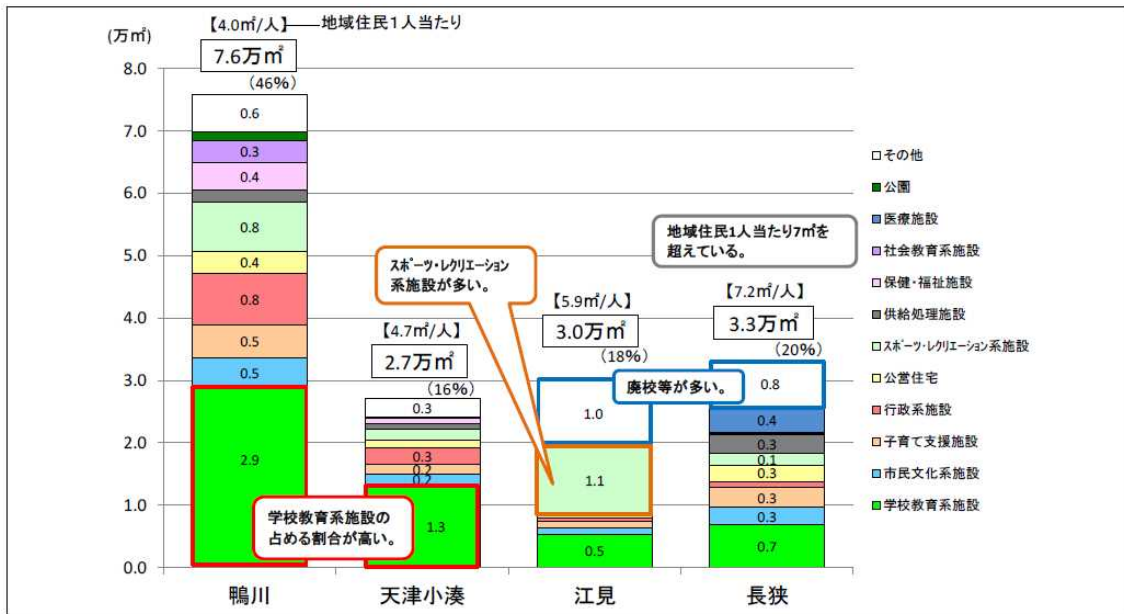


本市は公共施設を 16.6 万㎡保有しており、そのうち約 6 割の 9.5 万㎡が築 30 年以上経過しています。今後それらを維持・更新するための費用が大きくなってきます。

3. 公共施設の用途別・地域別の保有状況

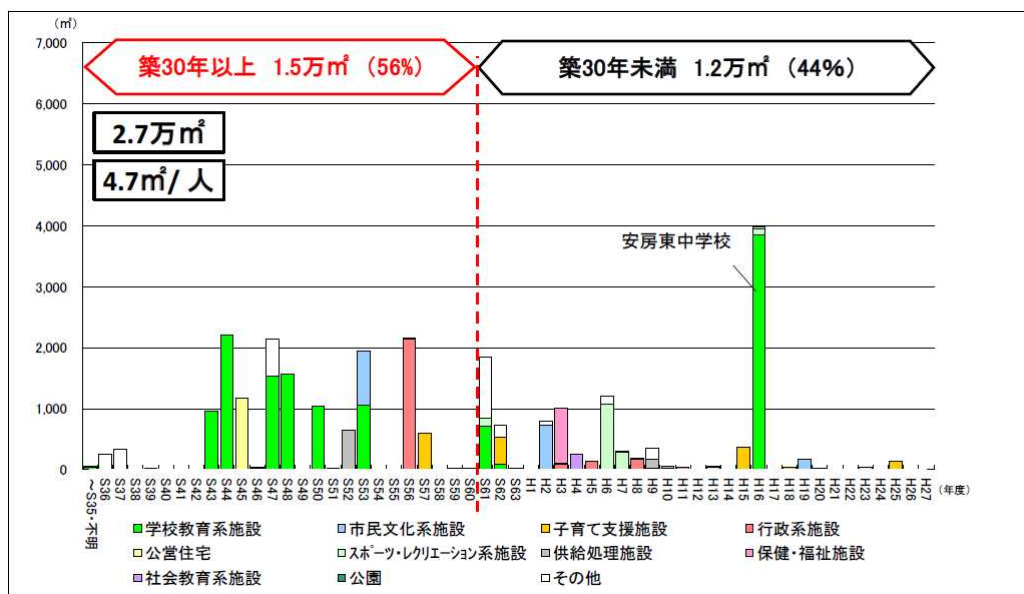
地域別の保有状況を見ると、鴨川地域に 7.6 万㎡ (46%) の施設が集中しています。鴨川地域と天津小湊地域では学校教育系施設が、江見地域では観光施設等のスポーツ・レクリエーション系施設の面積が多くなっています。また、江見地域、長狭地域は廃校等のその他の面積が多くなっています。

図表 地域別の用途別延床面積



鴨川地域に公共施設の約半分の 7.6 万㎡を配置しています。その他の 3 地域は、廃校施設等を含めて 2.7~3.3 万㎡ずつ配置しています。各地域とも学校以外に様々な公共施設を保有しています。

図表 天津小湊地域の公共施設保有状況



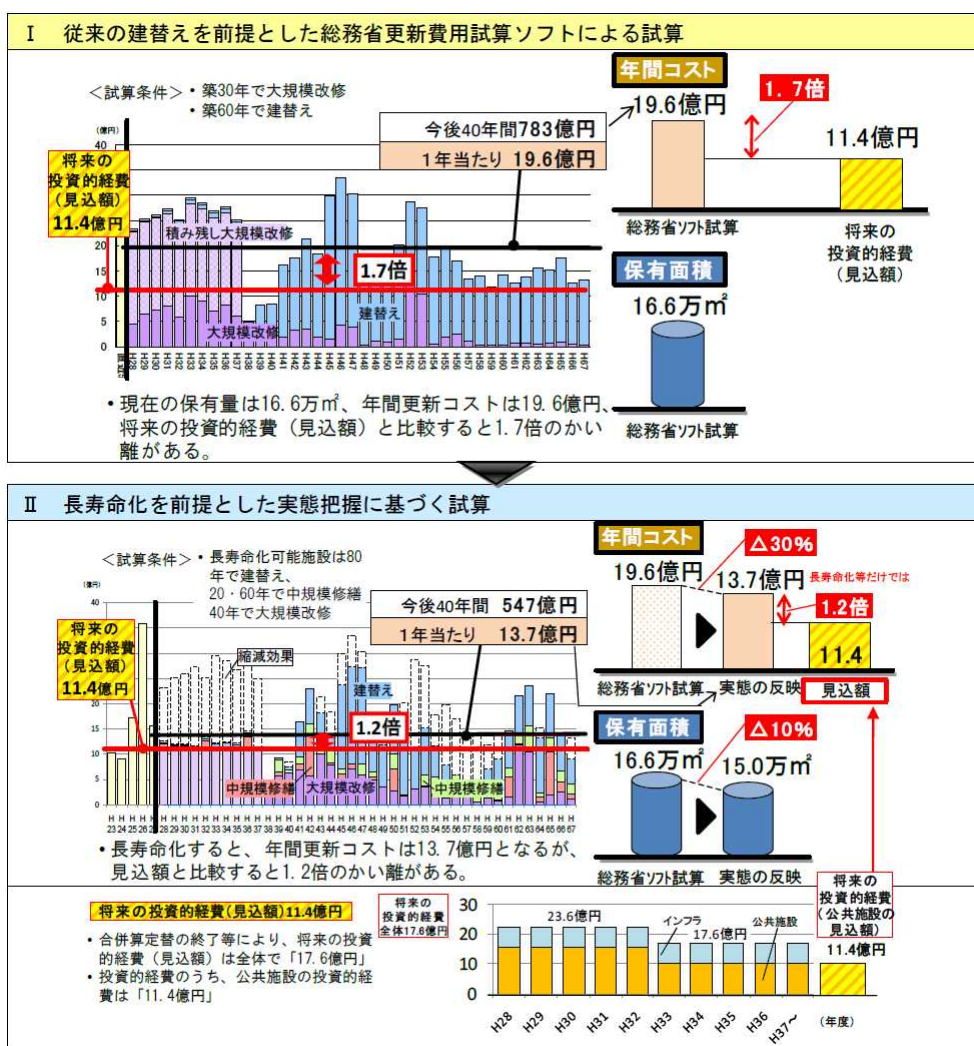
H17 年の合併までは町として存立していたため、一通りの用途の施設を保有しています。公共施設 2.7 万㎡のうち、1.5 万㎡ (56%) が老朽化しています。H16 年度に安房東中学校を改築しており、築 48 年の小湊小学校は、H26 年度に耐震・大規模改修を実施しています。

4. 今後の数値目標について

本市の公共施設は、築30年以上経過した施設が約6割を占めており、将来コスト試算から、今後10年間に大規模改修、10年後以降は建替えにかかる費用の集中が予測されます。こうした状況を踏まえ、今後は従来の建替えを中心とした施設整備手法だけでなく、比較的状态の良い構造躯体を有する施設における長寿命化改修の実施などにより、経費の抑制と平準化を目指します。

さらに、本市の資源を活かした公共施設の有効活用や、地域の状況に応じた公共施設のあり方の見直し、持続可能なまちづくりを行う等の基本目標に沿った改善を行い、将来の人口構成の変化や地域のまちづくりと連動した公共施設の適正配置を進める中で、施設の複合化、統合・再編などにより、施設総量(延床面積)の20%の削減を目指します。

ただし、施設の更新費用や維持管理経費等の動向など、今後の公共施設を巡る様々な社会経済状況などを総合的に勘案し、削減目標については必要に応じて見直しを図ることとします。



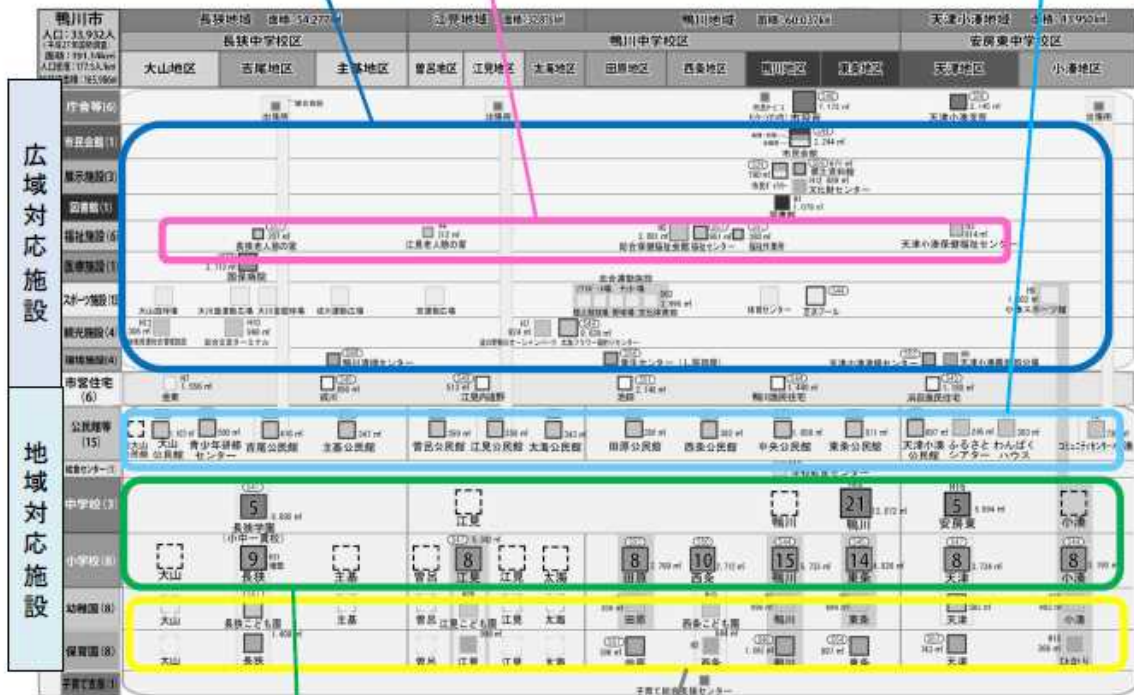
施設総量（延床面積）では、20%の削減を目指します

長寿命化を前提とした更新費用 13.7 億円/年と将来の投資的経費（見込額）11.4 億円/年との
 かい離（1.2 倍）を埋めるため、公共施設の延床面積の20%（3 万㎡）削減を目指します。今後、
 20%の削減を実現するため、施設の複合化、統合・再編などを検討していきます。



公共施設 20%削減のための改善方策イメージ

広域対応施設機能	福祉施設	集会機能
<ul style="list-style-type: none"> 類似機能の整理、統合 	<ul style="list-style-type: none"> 利用の実態や維持費などを把握し、サービス提供のあり方について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の状況や地域の実情に応じて機能を見直し



学校	幼稚園・保育園	跡地活用
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでおり、児童・生徒数の推移や推計を考慮しながら、今後の更新を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでおり、園児数の推移や推計を考慮しながら今後の更新を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 民間への貸付け・売却等の資産活用を図るとともに、地域の実状を踏まえて活用